

事務事業名		スローシティ大船渡移住・交流促進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		
	施策名	015 豊かな地域資源を活用した観光の振興				
	基本事業名	011 観光客の誘致と観光宣伝の充実		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 62		
根拠法令				事務事業区分		
所属	部課名	新産業戦略室		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 平成28 年度～ 30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	新沼徹				
	係名	電話	0192-27-3111			
	担当者	佐藤貴裕	電話 内線 229			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
首都圏に住む本市出身者等に首都圏の方々に当市の魅力を直接伝える「伝道者」や「大船渡ファン」として活動してもらいながら、ネットワーク構築や組織化を図ることで、本市への関心を高め、誘客を増やすとともに、民間事業者等による現地体験メニューの充実化と首都圏からのバス運行をモデル的に実施し、当市の魅力を体感してもらうことで、再訪を促しながら、移住・定住を促進する。				総投入量 (千円)	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
				事業費計(A)	0	
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
ふるさと交流ネットワークの情報発信及び企画管理、大船渡ふるさと交流センター運営、お仕事ツーリズム・お試し移住実証		ア	大船渡ファン登録者数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	お試し移住プログラム参加者数
おいしい「食」づくり研究開発支援、お仕事ツーリズム・お試し移住体制構築、ふるさと交流イベントの企画運営、ふるさと交流センター管理運営及び設備拡充、ふるさと交流ネットワークの情報発信及び企画管理運営、市民等参加型コンテンツ作成ワークショップ運営、大船渡スポットブログ管理運営、大船渡ポータルサイト管理		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・首都圏に住む本市出身者及びゆかりのある人 ・市民		名称	
		単位	
		カ	首都圏さんりく大船渡人会会員数
		キ	総人口
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
観光誘客による交流人口の拡大 移住、定住の促進		名称	
		単位	
		サ	年間観光入込客数
		シ	移住相談等を経て移住した人数
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
観光・交流施策と本市へのUIターン施策、地元の農林水産業や観光産業の振興を図ることで、人口の社会減への一定の歯止めをかけるとともに、コミュニティビジネスの創出等を通じて、地域を活性化する。			

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		22,500	20,000		
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		22,500	20,000		
	事業費計(A)		千円	0	40,000	40,000	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2		
		延べ業務時間	時間		360	360		
		人件費計(B)	千円	0	1,440	1,440	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	46,440	41,440	0
⑤ 活動指標		ア	人		68	80		
		イ	人		33	40		
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	人		1,239	1,250		
		キ	人		37,633	37,379		
		ク						
⑦ 成果指標		サ	人		730	750		
		シ	人		18	20		
		ス						

事務事業ID	1748	事務事業名	スローシティ大船渡移住・交流促進事業
--------	------	-------	--------------------

#

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 平成28年度から国の地方創生推進交付金を活用して、当市の魅力を伝える情報発信基盤（コンテンツやポータルサイト）の整備に関し、行政から多様な情報を提供し、費用の確保を図りながら、構成や内容の検討を協働で行うほか、市内におけるお試し移住体験ツアーを実施に関し、関係機関間で円滑な連携が図られるよう行政が調整役を担い、必要な受入体制の整備を図ることとなった。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 当市への来訪やUターン、移住促進を図る上で、従来からの観光イベントや市のホームページ等による情報発信で当市への親近感の醸成につなげることは難しいことから、これまでの取組に加え、新たに、首都圏内に大船渡スポットや大船渡ふるさと交流センターを設け、日常的に当市の情報に触れ、あるいは復興支援で当市を訪れたことがある学生や社会人と当市出身者が交流できる場を創出し、さらには、スポット間の交流促進を図ることで、大船渡ファンの一層の増大や移住希望者の増加につなげる。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 東日本大震災で未曾有の被害を受けた当市において、各地から数々の人的復興支援を受ける中で、商工業や農林水産業、観光業等多角的な産業構造とともに、豊かな自然環境をはじめ、伝統的な食文化や多彩な食材、「おすそわけ」文化に代表される心温かい市民性、「ゆっくり」「ゆったり」したライフスタイル等、当市の特性を評価する声を各方面からいただいている。  
 こうした現状を踏まえ、当市においては、関係機関・団体等の連携により、首都圏在住者を中心に、地域の暮らし体験や住民との交流機会の創出等を通じて、スローシティとしてのPRに努め、当市への来訪やUターン、移住促進等を図りながら人口の社会減への一定の歯止めにつながるよう期待されている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	観光・交流施策と当市へのUターン施策、地元の農林水産業や観光産業の振興を進めることで、人口の社会減への一定の歯止めとなることから、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	官民挙げて、当市への来訪者や移住希望者が増えるよう機運の醸成を図ることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	東日本大震災を契機に首都圏に住む当市出身者や学生等の復興ボランティア経験者と新たな「つながり」が生まれ、交流人口の拡大及び観光関連事業者等の新たな収入源の確保が図られるとともに、地方回帰志向の高い若年者等の移住・定住が促進されることから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	当市に興味・関心を持った都市部市民や学生等の来訪に向けて現地体験メニューや当市の魅力を発信する市民参加型ポータルサイト等を工夫することにより、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	東日本大震災を機に生まれた首都圏の市出身者や復興ボランティア等との新たな「つながり」は、今後において、地域活性化の推進力として一層の連携が期待できるとともに、将来的な移住も視野に入れられることから、継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	民間事業者等の企画運営を基本としており、初年度は体制や仕組みづくりを行い、2～3年目でビジネス化を試行し、自主財源を確保する体制を整えることから、削減の余地がある。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	お仕事ツアーリズム・お試し移住体制構築、ふるさと交流イベント企画運営等は、すでに民間委託している。現地体験メニューに係る地元事業者等との調整、民間事業者間の連携の中で、新たに実施する事業等への助成制度活用等の支援等の業務が必要であり、削減できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	お仕事ツアーリズム・お試し移住体制構築、ふるさと交流イベント等の参加者からは、費用負担を求めており、公平・公正である。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 首都圏在住者を中心に、地域での暮らし体験や住民との交流機会の創出等を通じて、スローシティとしてのPRに努めながら、意見交換を行い、当市への来訪やUターン、移住促進を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止	移住・定住促進策の起点となる事業であり、着実な推進と的確な効果検証が求められる。 当市を「知る」→「訪れる」→「体感する」というプロセスの中で、多角的な課題の把握と有力な資源の発掘及び有効な活用策を「他者」の視点を十分考慮したうえで見出さなければならぬ。